

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月22日

上場会社名 あい ホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉 TEL (03) 3249-6335
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 唐崎 英明 配当支払開始予定日 平成20年9月29日
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株式移転により、平成19年4月2日に設立されたため、平成19年6月期連結財務諸表は平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月決算となっており、対前期比較は行っておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	23,674	—	1,797	—	1,934	—	609	—
19年6月期	7,588	—	△1,175	—	△988	—	996	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	11	10	—	—	2.9	5.9	7.6
19年6月期	18	13	—	—	4.7	△2.8	△15.5

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 △7百万円 19年6月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年6月期	29,261		20,507		70.1	373	55
19年6月期	35,968		21,717		60.4	395	18

(参考) 自己資本 20年6月期 20,507百万円 19年6月期 21,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	37	△124	△1,029	4,818
19年6月期	1,287	△143	△526	5,976

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年6月期	—	—	8	00	8	00	452	44.1	2.0
20年6月期	10	00	10	00	20	00	1,098	180.2	5.2
21年6月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	68.7	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,000	0.7	1,000	0.6	1,250	22.1	730	547.9	13	29
通期	24,500	3.5	2,300	27.9	2,700	39.6	1,600	162.3	29	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 56,590,410株 19年6月期 56,590,410株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 1,692,988株 19年6月期 1,635,869株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,064	—	1,693	—	1,679	—	1,582	—
19年6月期	165	—	72	—	14	—	8	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	28	48	—	—
19年6月期	0	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	22,947		20,640		89.9	375	98	
19年6月期	21,352		21,248		99.5	375	49	

（参考）自己資本 20年6月期 20,640百万円 19年6月期 21,248百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。

当連結会計年度の売上高は、国内市場における環境試験装置の大型受注案件の翌期への繰延べや、海外市場におけるサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷、急激な円高ドル安、また、収益率の低い遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針等により、236億7千4百万円となりました。損益面では、営業外での一過性の要因に加え、経営の安定化を目的として、今後リスクの生じる可能性のあるものに対し充分な引当てを行いました。営業利益は、たな卸資産の評価損8千9百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額6千1百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、17億9千7百万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益として負ののれん償却額4億8百万円、営業外費用として円高による為替差損1億3千9百万円、デリバティブ評価損1億5千3百万円を計上したこと等により、19億3千4百万円となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損6億2千1百万円、投資有価証券売却損7千1百万円を計上したこと等により、6億9百万円となりました。

② 事業区分別の概況

【セキュリティ機器関連事業】

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は63億8千1百万円となりました。

【カード機器及びその他事務用機器関連事業】

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、当連結会計年度より開始したカード発行機のOEM供給が好調に推移したものの、建築許認可の遅れによる鉄骨加工システム導入の伸び悩み等があり、売上高は35億8千6百万円となりました。

【遊技施設用機器関連事業】

遊技施設用機器関連事業につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針により、売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8千万円となりました。

【コンピュータ周辺機器関連事業】

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、海外市場におけるサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷や円高ドル安の影響を受けたこと等により、売上高は82億8千2百万円となりました。

【保守サービス関連事業】

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は32億3千9百万円となりました。

【リース・割賦関連事業】

リース・割賦関連事業につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は1億5千9百万円となりました。

【その他関連品事業】

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は22億1千5百万円となりました。

③ 所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は226億4千9百万円、北米地域につきましては、売上高は27億8千6百万円、欧州地域につきましては、売上高は8億2千8百万円、その他の地域につきましては、売上高は1億1千1百万円となりました。

④海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は22億5千1百万円、欧州地域の売上高は14億3千3百万円、その他の地域は17億8千万円となりました。

(注) 事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(次期の見通し)

当社グループの事業環境は、原油高による原材料価格の高騰や、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷等、厳しい状況が予想されますが、経営統合による統合効果を最大限に活かし、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大及び新規事業の展開に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、特にコンピュータ周辺機器関連事業においては、効率性や採算性を考慮した社内体制の抜本的見直しを図り、利益を重視した構造改革を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は245億円、営業利益は23億円、経常利益は27億円、当期純利益は16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は292億6千1百万円となりました。負債につきましては87億5千3百万円、純資産につきましては205億7百万円となり、自己資本比率は70.1%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3千7百万円となりました。これは主に、法人税の支払額16億4千7百万円がありました。税金等調整前当期純利益12億2千9百万円に対し、売上債権の増加37億6千8百万円や仕入債務の減少32億3千9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億2千4百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入36億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入6億3千7百万円、定期預金の払戻による収入3億1百万円等の収入に対し、貸付による支出39億7百万円、投資有価証券の取得による支出5億1千8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億2千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億8千4百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 6月期	平成20年 6月期
自己資本比率 (%)	60.4	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.6	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	802.0	174.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債については、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当10円を、平成20年9月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり10円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり20円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当10円、期末配当10円の合計20円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

①M&Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

②証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約や収益の確保を狙ったデリバティブ取引を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あい ホールディングス株式会社）と当社の子会社10社（連結子会社8社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用会社2社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、遊技施設用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、リース・割賦関連事業を行っております。

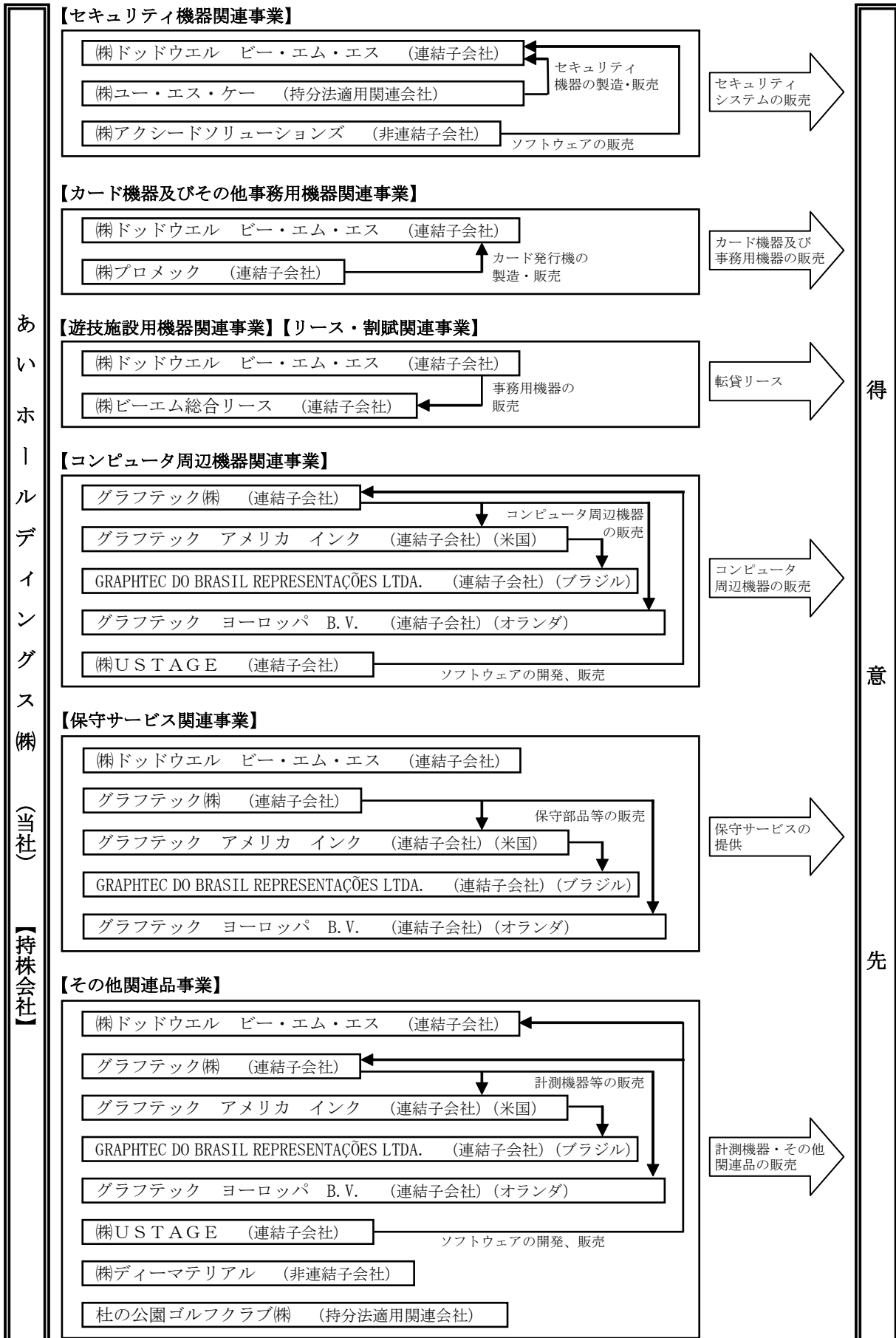
なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック
遊技施設用機器 関連事業	遊技施設用機器の販売	株式会社ビーエム総合リース
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V.
リース・割賦関連事業	リースの仲介業務及び割賦	株式会社ビーエム総合リース
その他関連品事業	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V. 杜の公園ゴルフクラブ株式会社

- (注) 1. 平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
2. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
3. Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。
4. 平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。

【グループの系統図】



3. 経営方針

平成19年6月期決算短信(平成19年8月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aiholdings.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,982		4,844	
2 受取手形及び売掛金	※2	10,608		6,872	
3 たな卸資産		2,785		3,072	
4 繰延税金資産		477		1,073	
5 短期貸付金		7		42	
6 未収還付法人税等		—		736	
7 未収入金		511		353	
8 為替予約		278		39	
9 その他		191		168	
貸倒引当金		△53		△48	
流動資産合計		20,789	57.8	17,155	58.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,698		5,710	
減価償却累計額		3,835	1,863	3,952	1,758
(2) 機械装置及び運搬具		117		124	
減価償却累計額		76	41	86	37
(3) 工具、器具及び備品		1,942		2,068	
減価償却累計額		1,480	461	1,669	398
(4) 土地			4,274		4,274
(5) 建設仮勘定			7		10
有形固定資産合計		6,648	18.5	6,480	22.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		286		244	
(2) 特許権		55		42	
(3) ソフトウェア		94		99	
(4) その他		25		61	
無形固定資産合計		461	1.3	447	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 6 月30日)		当連結会計年度 (平成20年 6 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※ 1				
(1) 投資有価証券		5,003		3,025	
(2) 長期貸付金		101		280	
(3) 繰延税金資産		2,060		1,485	
(4) 敷金保証金		139		130	
(5) 破産更生債権等		1,319		44	
(6) 長期性預金		600		300	
(7) その他		155		39	
貸倒引当金		△1,311		△128	
投資その他の資産合計		8,067	22.4	5,177	17.7
固定資産合計	15,178	42.2	12,105	41.4	
資産合計	35,968	100.0	29,261	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 6 月30日)		当連結会計年度 (平成20年 6 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	支払手形及び買掛金	7,844		4,552	
2	未払法人税等	707		30	
3	役員賞与引当金	5		—	
4	賞与引当金	103		107	
5	製品保証引当金	48		86	
6	未払金	811		820	
7	未払費用	157		108	
8	前受収益	342		192	
9	預り金	142		153	
10	その他	153		42	
	流動負債合計	10,315	28.7	6,095	20.8
II 固定負債					
1	退職給付引当金	501		520	
2	負ののれん	1,941		1,532	
3	長期未払金	89		123	
4	長期前受収益	1,305		464	
5	預り敷金保証金	17		17	
6	その他	79		—	
	固定負債合計	3,935	10.9	2,658	9.1
	負債合計	14,250	39.6	8,753	29.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	5,000	13.9	5,000	17.1
2	資本剰余金	9,489	26.4	9,049	30.9
3	利益剰余金	8,161	22.7	8,221	28.1
4	自己株式	△1,113	△3.1	△1,139	△3.9
	株主資本合計	21,537	59.9	21,132	72.2
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	385	1.1	△312	△1.1
2	為替換算調整勘定	△206	△0.6	△312	△1.1
	評価・換算差額等合計	179	0.5	△625	△2.1
	純資産合計	21,717	60.4	20,507	70.1
	負債純資産合計	35,968	100.0	29,261	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,588	100.0	23,674	100.0	
II 売上原価			5,530	72.9	14,301	60.4	
売上総利益			2,058	27.1	9,372	39.6	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		34		155			
2 給与及び手当		599		2,544			
3 賞与		25		518			
4 賞与引当金繰入額		148		38			
5 退職給付費用		43		66			
6 減価償却費		62		211			
7 地代家賃		59		216			
8 のれん償却額		9		22			
9 貸倒引当金繰入額		1,218		61			
10 その他		1,032	3,233	42.6	3,739	7,574	32.0
営業利益又は営業損失(△)			△1,175	△15.5		1,797	7.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		8		18			
2 受取配当金		14		16			
3 負ののれん償却額		102		408			
4 為替差益		28		—			
5 デリバティブ評価益		97		—			
6 その他		18	271	3.6	55	498	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1		0			
2 持分法投資損失		19		7			
3 為替差損		—		139			
4 創立費償却		57		—			
5 デリバティブ評価損		—		153			
6 その他		5	84	1.1	61	362	1.5
経常利益又は経常損失(△)			△988	△13.0		1,934	8.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		—	
2 固定資産売却益	※ 2	0		7	
3 債権売却益		—		200	
4 その他		—	6	31	238
			0.1		1.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 3	0		9	
2 投資有価証券売却損		—		71	
3 投資有価証券評価損		—		621	
4 貸倒引当金繰入額		—		75	
5 減損損失	※ 4	76		96	
6 その他		2	80	68	943
			1.0		4.0
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,062		1,229
			△14.0		5.2
法人税、住民税及び事業税		△20		227	
			△0.3		
法人税等調整額		△2,038	△2,059	392	619
			△26.9		2.6
少数株主利益			△0		—
当期純利益			996		609
			13.1		2.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月2日残高(百万円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額					
株式移転による設立	5,000	9,489	7,224	△1,112	20,601
剰余金の配当			△59		△59
当期純利益			996		996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537
平成19年6月30日残高(百万円)	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年4月2日残高(百万円)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額				
株式移転による設立	435	△243	191	20,793
剰余金の配当				△59
当期純利益				996
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49	37	△11	△11
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	385	△206	179	21,717
平成19年6月30日残高(百万円)	385	△206	179	21,717

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（百万円）	5,000	9,489	8,161	△1,113	21,537
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△439	△549		△989
当期純利益			609		609
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	△439	60	△26	△405
平成20年6月30日残高（百万円）	5,000	9,049	8,221	△1,139	21,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高（百万円）	385	△206	179	21,717
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△989
当期純利益				609
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△698	△106	△804	△804
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△698	△106	△804	△1,210
平成20年6月30日残高（百万円）	△312	△312	△625	20,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)		△1,062	1,229
減価償却費		122	454
負ののれん償却額		△102	△408
減損損失		76	96
投資有価証券評価損		—	621
投資有価証券売却損		—	71
債権売却益		—	△200
製品保証引当金の増減額		48	38
貸倒引当金の増減額		1,237	△1,184
賞与引当金の増減額		△157	4
受取利息及び受取配当金		△23	△34
支払利息		1	0
売上債権の増減額		1,639	3,768
たな卸資産の増減額		432	△374
仕入債務の増減額		△150	△3,239
破産更生債権等の増減額		△1,240	1,274
その他		454	△668
小計		1,275	1,448
利息及び配当金の受取額		23	36
利息の支払額		△1	△0
債権売却による収入		—	200
法人税等の支払額		△10	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,287	37

		前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△0	△2
定期預金の払戻による収入		—	301
新規連結子会社の取得に伴う支出		—	△40
投資有価証券の取得による支出		△114	△518
投資有価証券の売却による収入		10	637
有形固定資産の取得による支出		△65	△150
無形固定資産の取得による支出		△12	△114
貸付による支出		△29	△3,907
貸付金の回収による収入		73	3,623
その他		△4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143	△124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△500	—
配当金の支払額		—	△984
少数株主への配当金の支払額		△26	—
その他		△0	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー		△526	△1,029
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		53	△41
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		670	△1,157
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,305	5,976
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	5,976	4,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック Brans Technologies, Inc. グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社U S T A G E 株式会社ビーエム総合リース 株式会社プロメック グラフィック アメリカ インク グラフィック ヨーロッパ B.V. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. 平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。 GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。 Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 社の公園ゴルフクラブ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社の名称 社の公園ゴルフクラブ株式会社 株式会社ユー・エス・ケー 平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>また、連結子会社のBrans Technologies, Inc.も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies, Inc.以外の連結子会社について、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies, Inc.について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は6月30日であります。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社の株式会社U S T A G Eは、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Brans Technologies, Inc.及び株式会社U S T A G E以外の子会社について、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおります。なお、Brans Technologies, Inc.については、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおり、株式会社U S T A G Eについては、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品(消耗品)は移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 移動平均法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 個別法による原価法 グラフテック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 製品保証引当金 グラフィック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p> <p>⑤ _____</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)									
<p>※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 283百万円</p>	<p>※ 1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 286百万円</p>									
<p>※ 2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 151百万円</p>	<p>※ 2. _____</p>									
<p>3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 (17名)</td> <td>持家融資に伴う銀行借入</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ユーイーエスエンジニアリング株式会社他 (5社)</td> <td>リース会社への保証債務</td> <td style="text-align: center;">52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	保証金額	従業員 (17名)	持家融資に伴う銀行借入	16百万円	ユーイーエスエンジニアリング株式会社他 (5社)	リース会社への保証債務	52百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>(1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等 (13件) 47百万円</p> <p>(2) 従業員の借入金 (住宅資金) に対する債務保証 従業員 (14名) 12百万円</p>
保証先	内容	保証金額								
従業員 (17名)	持家融資に伴う銀行借入	16百万円								
ユーイーエスエンジニアリング株式会社他 (5社)	リース会社への保証債務	52百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円	※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費 727百万円
※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	※ 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円
※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 合 計 0百万円	※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 電話加入権 0百万円 合 計 9百万円
※ 4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 74百万円 電話加入権 2百万円 合 計 76百万円 (2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。 (3) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。	※ 4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 77百万円 電話加入権 18百万円 合 計 96百万円 (2) 減損損失の認識に至った経緯 同左 (3) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、のれんにつきましては零、電話加入権につきましては備忘価額(1円)として、減損損失を測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	—	56,590,410	—	56,590,410
合計	—	56,590,410	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注) 2	—	1,635,869	—	1,635,869
合計	—	1,635,869	—	1,635,869

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

グラフテック株式会社

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	資本剰余金	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,635,869	57,375	256	1,692,988
合計	1,635,869	57,375	256	1,692,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,375株は、取締役会決議による自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	549	10	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,976百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,982百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6百万円	現金及び現金同等物	5,976百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,818百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,844百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7百万円	別段預金	△18百万円	現金及び現金同等物	4,818百万円
現金及び預金勘定	5,982百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6百万円														
現金及び現金同等物	5,976百万円														
現金及び預金勘定	4,844百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△7百万円														
別段預金	△18百万円														
現金及び現金同等物	4,818百万円														
<p>2. 株式移転により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ5,000百万円及び1,000百万円であります。</p>	<p>2. _____</p>														

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 関連品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,795	764	1,275	2,311	785	132	523	7,588	—	7,588
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	46	—	—	46	(46)	—
計	1,795	764	1,275	2,311	832	132	523	7,635	(46)	7,588
営業費用	1,455	900	1,274	2,245	1,028	1,281	511	8,697	66	8,764
営業利益又は 営業損失 (△)	340	△135	0	66	△195	△1,149	11	△1,065	(113)	△1,175
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	6,152	3,868	—	6,425	1,522	5,164	1,615	24,748	11,219	35,968
減価償却費	21	12	—	64	9	—	15	122	0	122
資本的支出	—	0	—	46	1	—	9	57	—	57

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カットティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード機 器及びそ の他事務 用機器 関連事業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事業 (百万円)	コンピュ ータ周辺 機器関連 事業 (百万円)	保守サー ビス関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦関連 事業 (百万円)	その他 関連品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,381	3,586	80	8,282	2,968	159	2,215	23,674	—	23,674
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	270	—	—	270	(270)	—
計	6,381	3,586	80	8,282	3,239	159	2,215	23,944	(270)	23,674
営業費用	5,177	3,158	80	8,538	3,079	95	2,173	22,304	(427)	21,876
営業利益又は 営業損失(△)	1,203	427	0	△256	159	64	42	1,640	157	1,797
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	4,159	2,641	—	7,105	2,056	1,462	2,168	19,594	9,666	29,261
減価償却費	52	40	—	228	28	—	59	408	45	454
資本的支出	10	18	—	159	2	—	49	241	38	279

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698	874	—	15	7,588	—	7,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	1	—	—	586	(586)	—
計	7,283	876	—	15	8,175	(586)	7,588
営業費用	8,358	899	5	40	9,303	(539)	8,764
営業利益又は営業損失(△)	△1,075	△22	△5	△24	△1,127	(47)	△1,175
II. 資産	23,089	1,489	99	70	24,748	11,219	35,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	66	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,947	2,786	828	111	23,674	—	23,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	—	—	—	2,701	(2,701)	—
計	22,649	2,786	828	111	26,375	(2,701)	23,674
営業費用	20,790	2,889	823	188	24,692	(2,816)	21,876
営業利益又は営業損失(△)	1,858	△102	5	△77	1,683	(114)	1,797
II. 資産	18,112	1,236	237	7	19,594	9,666	29,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ

欧州……………オランダ

その他……………韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	739	354	417	1,510
II 連結売上高 (百万円)				7,588
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.7	4.7	5.5	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,251	1,433	1,780	5,464
II 連結売上高 (百万円)				23,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.5	6.1	7.5	23.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)

当社は、平成19年 4 月 2 日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の経営統合に伴い、株式移転により、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社を完全子会社として設立されました。当株式移転の会計処理については、議決権比率から株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを取得企業、グラフテック株式会社を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容等

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 グラフテック株式会社

事業の内容 計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

②企業結合を行った主な理由

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社は、両社がこれまで提供してきた商社としての機能とメーカーとしての機能を統合することにより、今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ、一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことにいたしました。

③企業結合日

平成19年 4 月 2 日

④企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

⑤結合後企業の名称

あい ホールディングス株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年 4 月 2 日から平成19年 6 月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳等

①被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 8,478百万円

②交付した株式の種類別の交換比率

	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	グラフテック株式会社
普通株式移転比率	1	0.3

③算定方法

株式移転比率については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは税理士法人 渡邊芳樹事務所に、グラフテック株式会社は大和証券エスエムビーシー株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて、市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (DCF法) により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法 (DCF法) による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

④交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、グラフテック株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式 0.3 株を割当てた結果、10,362,000 株をグラフテック株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前 5 日間の取得企業の平均株価 818.20 円をもって評価しております。また、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが合意公表日以前に保有していた普通株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

(4) 発生した負ののれんの金額等

①発生したのれん金額

2,043百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

5年の定額法

(5) 結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,934百万円

固定資産 6,654 〃

資産合計 13,589百万円

流動負債 2,804百万円

固定負債 280 〃

負債合計 3,084百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当期首に完了しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 395.18 円	1株当たり純資産額 373.55 円
1株当たり当期純利益金額 18.13 円	1株当たり当期純利益金額 11.10 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (百万円)	996	609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	996	609
期中平均株式数 (千株)	54,955	54,941

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20		483	
2 売掛金	※1	89		42	
3 繰延税金資産		0		3	
4 未収還付法人税等		—		762	
5 未収入金	※1	—		207	
6 その他		0		1	
流動資産合計		111	0.5	1,500	6.5
II 固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		1	
無形固定資産合計		0	0.0	1	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		162	
(2) 関係会社株式		21,240		21,270	
(3) 繰延税金資産		—		11	
投資その他の資産合計		21,240	99.5	21,445	93.5
固定資産合計		21,241	99.5	21,446	93.5
資産合計		21,352	100.0	22,947	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	—		430	
2 未払金	※1	79		290	
3 未払法人税等		7		—	
4 預り金		—		5	
5 賞与引当金		—		1	
6 その他		16		9	
流動負債合計		104	0.5	736	3.2
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金		—		1,570	
固定負債合計		—	—	1,570	6.8
負債合計		104	0.5	2,306	10.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,000	23.4	5,000	21.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,000		1,045	
(2) その他資本剰余金		15,240		14,742	
資本剰余金合計		16,240	76.1	15,788	68.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		54	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		8		986	
利益剰余金合計		8	0.0	1,041	4.5
4 自己株式		△0	0.0	△1,172	△5.1
株主資本合計		21,248	99.5	20,656	90.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△16	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	△16	△0.1
純資産合計		21,248	99.5	20,640	89.9
負債純資産合計		21,352	100.0	22,947	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 2 日 至 平成19年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益	※ 1		165	100.0	2,064	100.0	
売上総利益			165	100.0	2,064	100.0	
II 一般管理費							
1 役員報酬		12		91			
2 給与及び手当		31		117			
3 賞与手当		9		33			
4 法定福利費		3		17			
5 支払手数料		26		56			
6 その他		8	92	55	371	18.0	
営業利益			72	43.8	1,693	82.0	
III 営業外収益							
1 受取利息		—		0			
2 有価証券利息		—		0			
3 受取配当金		—		0			
4 雑収入		0	0	0	1	0.0	
IV 営業外費用							
1 支払利息	※ 1	—		14			
2 創立費償却		57	57	34.8	—	14	0.7
經常利益			14	9.0	1,679	81.4	
V 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—	—	—	54	54	2.6
税引前当期純利益			14	9.0	1,625	78.7	
法人税、住民税及び事業税		7		45			
法人税等調整額		△0	6	4.1	△2	42	2.1
当期純利益			8	4.9	1,582	76.7	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年4月2日残高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額									
株式移転による設立	5,000	1,000	15,240	16,240				21,240	21,240
当期純利益					8	8		8	8
自己株式の取得							△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	△0	21,248	21,248
平成19年6月30日残高 (百万円)	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	△0	21,248	21,248

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日残高 (百万円)	5,000	1,000	15,240	16,240	—	8	8	△0	21,248
事業年度中の変動額									
資本準備金の積立		45	△45	—					—
利益準備金の積立					54	△54	—		—
剰余金の配当			△452	△452		△549	△549		△1,002
当期純利益						1,582	1,582		1,582
自己株式の取得								△1,172	△1,172
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	45	△497	△452	54	978	1,033	△1,172	△591
平成20年6月30日残高 (百万円)	5,000	1,045	14,742	15,788	54	986	1,041	△1,172	20,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	—	—	21,248
事業年度中の変動額			
資本準備金の積立			—
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△1,002
当期純利益			1,582
自己株式の取得			△1,172
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△16	△16	△16
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	△16	△608
平成20年6月30日残高 (百万円)	△16	△16	20,640

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方 法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	—————	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。
4. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理してありま す。	—————
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用して おります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。 売掛金 89百万円 未払金 62百万円	※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりま す。 売掛金 42百万円 未収入金 207百万円 短期借入金 430百万円 未払金 276百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 165百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 営業収益 2,064百万円 支払利息 14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	1,112	—	1,112

(注) 普通株式の自己株式の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,112	1,692,132	256	1,692,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,692,132株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、取締役会決議に基づく自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 375.49 円	1株当たり純資産額 375.98 円
1株当たり当期純利益金額 0.14 円	1株当たり当期純利益金額 28.48 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	8	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8	1,582
期中平均株式数(千株)	56,590	55,580

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。